

第52回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ジオスター株式会社

当社は、第52回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.geostr.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

すべての子会社（1社）を連結しております。

ジオファクト株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 商品、製品、原材料、仕掛品
（未成工事支出金除く）、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品（未成工事支出金）

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、NMセグメント等の製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資の中心的な内容が、製品ニーズの高度化に対応した新技術等を取り込む設備投資から老朽更新投資に変化することが想定されるため、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分において、新技術取込による設備の陳腐化を想定した定率法よりも耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致するとの理由によるものであります。なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当社と同様の理由により当連結会計年度から有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断致しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126,213千円増加しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準
 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
 工事完成基準
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

繰延税金資産の認識

(2) 当連結会計年度に計上した金額

581,220千円

(3) その他見積もりの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、公共工事投資の動向を踏まえたセグメント・RC土木製品の需要予測に基づく将来の事業計画を根拠とした課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の需要予測の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,802,472千円

4. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失の認識に至った経緯

当社の福岡工場の生産量は、九州地区のプロジェクト案件の有無により大きく変動します。当社が強みをもつ大型プレキャストコンクリート製品は、九州地区における鉄道・幹線道路のプロジェクトが一巡したことに伴い、需要が減少し、地場メーカーとの競争が激化しています。こうしたことから、福岡工場においては受注数量の減少及び価格の低下が生じており、コスト削減に取り組んでいるものの、前期及び今期に続き、来期も赤字となる見通しです。

今般、足下の経営環境等も踏まえ、将来キャッシュ・フローを算定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が同工場の保有する事業用資産の帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

(2) 減損損失の金額

場	所	用	途	種	類	減 損 損 失 (千 円)
福 岡 県 飯 塚 市	事 業 用 資 産			建 物 及 び 構 築 物		118,145
				機 械 装 置 及 び 運 搬 具		119,914
				土	地	211,042
				そ の 他		21,545
				計		470,648

(注) 福岡工場の減損後の帳簿価額は160,108千円となっております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積りは福岡工場の事業計画を基礎として行っており、主として以下の視点で策定しております。

- ・ 九州地区の事業環境を踏まえた営業戦略と、それに基づく最適生産体制の構築
- ・ 固定費規模の適正化を含むコスト改善の継続的・確実な実行による競争力強化

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	31,530,000株	—	—	31,530,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	245,033株	—	—	245,033株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月25日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 156,424千円
- ・ 1株当たり配当額 5.0円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月25日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 265,922千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 8.5円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	844,315	844,315	—
(2) 預け金	4,022,878	4,022,878	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,628,923	7,628,923	—
(4) 未収入金	2,401,108	2,401,108	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,022,416	1,022,416	—
(6) 支払手形及び買掛金	(4,732,843)	(4,732,843)	—
(7) 未払金	(2,343,397)	(2,343,397)	—
(8) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	(1,100,000)	(1,100,227)	(227)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

658円01銭

(2) 1株当たり当期純利益

28円49銭

(注) 連結計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております（1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入）。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 有価証券 | |
| ・ 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・ 商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）、貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| ・ 仕掛品（未成工事支出金） | 個別法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- | | |
|------------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。
なお、NMセグメント等の製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資の中心的な内容が、製品ニーズの高度化に対応した新技術等を取り込む設備投資から老朽更新投資に変化することが想定されるため、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分において、新技術取込による設備の陳腐化を想定した定率法よりも耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致するとの理由によるものであります。なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当社と同様の理由により当事業年度から有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断致しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ125,140千円増加しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。 |

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

繰延税金資産の認識

(2) 当事業年度に計上した金額

後述の「6. 税効果会計に関する注記」に記載しております。

(3) その他見積もりの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、公共工事投資の動向を踏まえたセグメント・RC土木製品の需要予測に基づく将来の事業計画を根拠とした課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の需要予測の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,351,848千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	4,184,382千円
② 短期金銭債務	480,614千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	10,476,108千円
② 仕入高	2,718,688千円
③ 出向者負担金の受入額	39,494千円
④ 営業取引以外の取引高	3,230千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	31,530,000株	－	－	31,530,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	245,033株	－	－	245,033株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	38,019
役員退職慰労引当金	30,662
未払事業税	35,594
賞与引当金	115,963
ゴルフ会員権評価損	3,949
減価償却費	145,292
減損損失	80,269
棚卸資産評価損	21,333
資産除去債務	24,979
前受金調整	630,341
受注損失引当金	48,440
その他	51,169
繰延税金資産小計	1,226,016
評価性引当額	△104,721
繰延税金資産合計	1,121,294
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10,992
その他有価証券評価差額金	250,838
資産除去債務	478
繰延税金負債合計	262,309
繰延税金資産の純額	
固定資産－繰延税金資産	858,985

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称・住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本製鉄(株) 東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の 製造 及び 販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	兼任 あり 転籍 あり	土木製 品の受 託製造	土木製品 の受 託製造 (注2)	10,476,108	売掛金	141,135
									前受金	102,558
						資金の 預託先	CMS預け金 (注3)	3,005,733	預け金	4,022,878
	受取利息 (注3)	1,733								

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、個別交渉の上決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、CMS預け金の取引金額は純額表示としております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称・住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ジオファクト(株) 埼玉県 東松山市	30,000	コンク リート 製品の 製造	(所有) 直接 100.0	兼任 あり	当社製 品の 製造	当社製 品の 製造 (注2)	2,718,688	買掛金	72,035
									未払金	256,669

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、個別交渉の上決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の 名称・住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄 ファイナンス(株) 東京都 千代田区	1,000,000	金銭の 貸付、 金銭債権の 買取	—	—	手形の 譲渡先	手形の 譲渡 (注1)	14,035,318	未収入金	2,251,742
						債権の 譲渡先	債権の 譲渡 (注2)	3,251,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、売掛債権売買基本契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

627円84銭

(2) 1株当たり当期純利益

29円62銭

(注) 計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております（1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。